

# 平成27年度事業報告書

一般社団法人産業環境管理協会



# 平成27年度事業報告書

平成27年度においては、平成27年度事業計画に基づき内外の情勢に対応すべく各事業を実施し、以下に述べるとおり概ね当初の計画どおりの成果を上げることができた。

## 第一 環境経営情報普及事業

### 1. 公害防止研修・環境教育等事業

(1) 公害防止管理者等国家試験受験支援

#### ① 公害防止管理者等国家試験受験講習会

公害防止管理者等国家試験前の受験対策講習会として、平成27年5月～平成27年9月に公害防止管理者等国家試験受験講習会（3日間集中コース、休日4日間コース、徹底攻略コース、科目別コース）を全国10都市（札幌、仙台、東京、静岡、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、福岡）で計31回開催し、受講者は1,607名であった。

また、平成26年度に引き続き、各コースの申込者を対象に、公害防止管理者試験の学習に必要な化学・物理・数学等の基礎知識を学習するための基礎講座を無料で開講した。

受講者の便宜を図るため、すべての講習において、副教材、説明資料等を提供した。

#### ② 公害防止管理者通信教育

平成27年度は「大気管理コース」279名、「水質管理コース」402名、「科目別コース（全10科目）」210名、延べ891名が受講した。

#### ③ 土壤汚染調査技術管理者試験対応セミナー

平成22年4月「土壤汚染対策法の一部を改正する法律」の施行に伴い、指定調査機関に土壤汚染調査技術管理者の設置が義務付けられ、同年国家試験対応セミナーを開講し継続開催している。平成27年度の土壤汚染調査技術管理者試験対応セミナーは1回（東京）開催し、受講者数49名であった。平成22年度第1回セミナーからの累計受講者数759名となった。

## (2) 公害防止管理者等のリフレッシュ研修等

経済産業省・環境省ガイドライン「公害防止に関する環境管理の在り方」（2007年度版）に準拠し、公害防止管理者や工場の環境管理実務担当者向けの「公害防止管理者等リフレッシュ研修会（再教育）」を平成20年度より開催してきている。

平成27年度は、「公害防止管理者等リフレッシュ研修会」を全国13都市で13回開催し、受講者は659名であった。

また、廃棄物を排出する企業の廃棄物管理を支援する「環境担当者向け廃棄物研修コース」を全国7都市で11回開催（ベーシック編：3都市5回、実務者編6都市6回）し、受講者は482名であった。

受講者の合計は1,141名で、平成20年度から8年間の累計受講者数は、延べ9,833名となった。

## (3) 環境管理支援

平成27年度も中小企業を対象としたISO14001（EMS）の運用管理の支援・指導、企業のEMS内部監査員養成や環境教育などの研修会開催、工場サイトの環境診断調査、遵法診断調査などの支援活動を継続・実施した。

## (4) 企画セミナー

ISO14001の改正に対応して、実務がどう変わるかを解説するセミナーを企画し実施した（東京4回、名古屋・大阪各1回）。一般社団法人日本化学工業協会との連携のもと、講義とグループ討議を内容とした事故防止セミナーを開催した（東京、大阪各1回）。

## (5) 環境サイトアセッサー評価登録

平成27年度の環境サイトアセッサー技能認定講習の受講者は18名で、累計受講者数は946名となった。資格評価登録については、新規登録者8名（累計登録申請者数477名）、登録更新者は34名であった。

その他、土壌汚染に関する最近の動向について、「第11回土壌汚染に関する講演会」を開催し、参加者は72名であった。また、土壌・地下水汚染に係る法令、調査、対策等のポイントを1日で学べる基礎セミナーを2回開催し、受講者は78名であった。さらに資格登録者へのサービスの一環として関連情報提供を定期（毎月）継続実施した。

## 2. 出版事業

(1) 公害防止管理者及びそれを目指す人を対象とした図書を改訂し、頒布した。

「新・公害防止の技術と法規 2016」

大気編、水質編、騒音・振動編、ダイオキシン類編

(2) 公害防止管理者等国家試験問題 3 年間分の解説書を発行し、頒布した。

「公害防止管理者等国家試験問題 - 正解とヒント」シリーズ

(平成 25 年度～平成 27 年度)

大気・特定／一般粉じん関係、水質関係・主任管理者、騒音・振動関係、ダイオキシン類関係

## 3. エネルギー・環境マネジャー評価登録事業

平成 22 年 6 月 18 日に閣議決定された国家プロジェクトの一つ、実践キャリア・アップ戦略に基づき、平成 24 年度より、エネルギー・環境マネジャー（旧「カーボンマネジャー」平成 27 年 4 月改名）キャリア段位制度を実施している。

実践キャリア・アップ戦略は、新たな成長分野における人材育成と当該分野への労働移動を促すことを目的とし、キャリア段位制度で職業能力・生涯キャリアについて「わかる(知識)」と「できる(実践的スキル)」の両面を評価しレベルを認定する。平成 27 年度は、評価対象を以下 A～F の 6 項目に係る領域の生涯キャリアに拡大するとともに認定基準を改正し 10 月 1 日より運用開始した。平成 27 年度における認定者数は 367 名で、平成 24 年度からの累計認定者数は 386 名となった。

(新たな対象領域／以下 A～F の事項に係る生涯キャリアを評価)

- A. 地球温暖化問題の現状と対策等に係る事項
- B. 大気、水、土壌環境等の保全に係る事項
- C. 生物多様性の保全と自然共生社会の実現への取り組みに係る事項
- D. 循環型社会の形成に係る事項
- E. 化学物質の環境リスク評価・管理に係る事項
- F. 国際協力、各種施策への取り組みに係る事項

また、以下の管掌組織団体及び教育機関との連携を推進し、それぞれの管掌資格等及び授業科目（一定単位以上）がキャリア段位制度における「わかる(知識)」の程度を充足する評価対象となった。（平成 28 年度から運用）

(新たに加わる連携管掌組織団体と評価対象関連有資格者等)

- 一般財団法人省エネセンター  
エネルギー診断プロフェッショナル  
ビル省エネエキスパート  
家庭の省エネエキスパート
- 一般社団法人土壌環境センター  
土壌環境監理士
- 一般財団法人自然環境研究センター  
生物分類技能検定 1 級  
生物分類技能検定 2 級  
生物分類技能検定 3 級  
生物分類技能検定 4 級
- 一般社団法人コンピューター教育振興協会  
環境エンジニア 1 級  
環境エンジニア 2 級
- 一般社団法人全国森林レクリエーション協会  
森林インストラクター
- 一般社団法人環境プランニング学会  
環境プランナー  
環境プランナー E R  
環境プランナー E R O

(連携管掌組織団体及び教育機関と評価対象講座等)

- 一般社団法人日本有機資源協会  
バイオマス活用総合講座  
バイオマス活用アドバイザー養成研修  
コンポスト生産管理者養成研修  
コンポスト生産管理者フォローアップ研修  
メタン発酵技術アドバイザー養成研修  
バイオディーゼル燃料基礎講座  
バイオディーゼル燃料製造管理者及び利用管理者養成研修
- 日本大学生物資源科学部  
エネルギー・環境分野関連約 30 科目

## 第二 化学物質管理情報普及事業・アーティクルマネジメント推進事業

### 1. 化学物質管理普及事業

#### (1) 化学物質管理情報事業

化学物質規制に関する情報を先取りし、産業界において適切に運用されるよう以下のような普及啓発活動、及び事業の黒字化に向けた施策を実行した。

- ・化学物質の規制や管理に関する自主的なセミナー業務を充実させる目標においては、平成28年6月の安衛法の改正に伴う、セミナーを新たに立ち上げた。製品含有化学物質管理などの既存のセミナーを含め、合計38回のセミナーを実施し、受講延べ人数は899名であった。これは、昨年度の受講者数の1.7倍に増加している。
- ・産業界において化学物質規制に関する情報が行き渡らないセクタに対する施策を提案して、国とともに普及活動に努める目標においては、経済産業省より「平成27年度化学物質安全対策（製品含有化学物質の情報伝達スキームの普及に関する調査）」を受託し、以下のような調査及び事業を実施した。

独自様式等を採用している企業220社程度を対象としてWebアンケート調査を実施し、独自様式等を採用している理由やchemSHERPAを導入する場合の課題等について調査した。

独自様式を採用しており、サプライチェーン全体の情報伝達に与える影響が大きい川下企業を中心に16社に対してヒアリングを実施し、独自様式を採用する理由、chemSHERPAを採用するための課題等を調査した。

アンケート及びヒアリングの結果を踏まえ、独自様式等を採用している企業がchemSHERPAを採用するために、chemSHERPA運営組織及び経済産業省が取るべき対応等について検討を行った。

- ・適切な情報発信を行って、顧客を増やす活動に力を入れるとともに、講師派遣やコンサルタントなど高付加価値、高利益率の活動比率を増やす目標については、定期的なメールマガジンの発行による顧客獲得活動を行うとともに、HPのメンテナンスを行った。この結果、講師派遣は延べ21件、コンサルティングは延べ14件であった。

・新規事業の創生、開発を実行する目標においては、製品含有化学物質管理監査共通化を検討・開発していたが、最終段階で川下企業の合意が取れずに頓挫した。一方、化学物質管理に関する包括的な年間情報提供サービスは名称を「CATCHER」としてこれを開始した。

## (2) 国際化学物質管理支援事業

近年の事業者ニーズは、ビジネスの一層のグローバル化とともに、化学品法令の各国規制の高まりを受け、欧州、中国、韓国のほか、東南アジア、米国等、多様な手続き支援に関する要請が増大していることに鑑み、2つの支援事業（①登録等代行事業、②実務者養成事業）を展開するとともに、今後の事業を推進するため、③その他の事業を実施した。

### ① 登録等代行事業

平成27年度は、REACH登録支援業務について、平成30年6月までの登録が必要な年間1 - 100トンの段階的導入物質（既存物質）を中心とした第3次本登録物質等について、EU域内の「唯一の代理人」との連携により、技術一式文書・化学品安全性報告書等の作成業務を本格化させ、これらの物質について、本登録を行った。

また、平成22年度～平成26年度に登録を行った、年間100トン以上の段階的導入物質（既存物質）を中心とした第1次／第2次本登録物質のほか、受託した予備登録済み物質等について、技術一式文書や輸入量等の更新のほか、安全性データシートの作成・更新等の支援を実施するとともに、評価の対象となった登録物質について、その対応を支援した。

さらに、REACH予備登録期間後に欧州への輸出量がはじめて1トンを超えた物質について、該当する予備登録を実施した。また、平成22年12月より適用されたCLP規則（化学品の分類・表示・包装に関する規則）に基づく分類結果について、その届出を実施した。

また、平成25年9月1日より運用が開始された「欧州バイオサイド規則」における活性物質の承認、バイオサイド製品の認可等への対応について、承認・認可の手続きに関する作業に着手した。

中国化学品法令対応支援業務については、中国で製造・輸入・加工使用される物質が、新規化学物質（現有化学物質名録に記載されていない化学物質）か否かを調査するとともに、新規化学物質については、新化学物質環境管理法に基づく登記・申告を実施した。さらに、平成23年12月からの改正危険化学品安全管理条例の施行に伴い、GHS方式に準じた安全性データシートとラベルの提供が義務化されたことを受け、「危険化学品安全管理条例」及び国家標準に基づくGHS対応の安全性データシート及びラベル作成のほか、法令に基づく24時間対応サービスについて支援を行った。



韓国化学物質管理対応支援業務については、化学物質の登録及び評価に関する法律（化評法）における登録を推進するため、協議体への参加等の支援を行った。

台湾化学物質管理対応支援業務については、既存化学物質に係る第一段階登録について支援を行った。

また、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシア等の東南アジア各国の化学物質管理法令に係る調査を実施した。

## ② 実務者養成事業

実務者養成については、セミナー、相談会、講演等以下の事業を行った。

- ・「欧州化学品管理規制最新動向セミナー」を平成27年6月に実施。  
延べ58名（55社）の参加。
- ・日中韓化学品法規サミットー東京分科会「中国化学品監督管理の現状と動向」を平成27年8月に実施。延べ47名（46社）の参加。
- ・中国上海にて、杭州瑞旭産品技術有限公司（中国）及び韓国化学融合試験研究院（韓国）とともに、「3国間の協力を深め、各国規制や執行に関する最新情報を共有し、アジア太平洋地域における化学工業の安全性と持続的な発展を促進すること」を目的として、「2015年中韓日化学品法規サミット」を主催。中韓日欧米各国より、延べ200名程度の参加。
- ・「韓国化学物質管理規制に対する戦略的アプローチ～化評法の将来計画とともに」を平成27年11月に実施。延べ57名（55社）の参加。
- ・講師派遣：欧州REACH、中国化学物質管理規制、中国化学物質管理規制、改正労働安全衛生法に関わる講師派遣（4件）を実施。
- ・協会内での個別相談会を毎週企画し、延べ20社の化学物質管理関係者からの相談に答えた。

## ③ その他の事業

産業界のニーズに鑑み、化学物質規制の世界的動向を探るため、欧州諸国や米国等国々の化学物質管理規制等の動向について調査した。

また、環境省より「平成27年度化学物質対策に関する試験機関の動向等調査業務」を請負い、当該事業を実施した。

### (3) JAMP 情報提供事業

平成27年度は、サプライチェーンを構成する企業間の製品含有化学物質情報の伝達円滑化に向け①情報基盤（JAMP-GP）の利用拡大及び情報流通の活性化に取り組むとともに、②「中小企業向け情報流通基盤の枠組み整備事業」を推進して公益性を持つ社会インフラとしての基盤拡充を図った。

平成27年度の事業成果

#### ① JAMP-GPの利用拡大及び情報流通の活性化事業

利用の拡大を狙いとして会員企業大手14社を訪問しグループ企業の参加と活用促進の要請を行った。また、情報基盤活用の先行企業4社の事例（訪問インタビュー記事）を編纂した小冊子を作成し、既利用会員及び入会候補企業（計276社）へ配布し情報流通の活性化をアピールした。さらに利用開始が遅れている新規参加企業向けに具体的な操作説明を交えたオリエンテーションを開催し活用開始を支援（参加23社）した。

- ・ IT利用会員：240社（前年比-13社、企業統廃合及び区分変更により減）
- ・ 製品ID数：118,653件（前年比1.3倍に増）
- ・ 登録シート数：458,958件（前年比1.5倍に増）

#### ② 中小企業向け情報流通基盤の枠組み整備事業

サプライチェーン情報伝達のネックとなっている中小企業の情報伝達を促進し企業間情報伝達の円滑化を目的にSME（中小企業）に対しJAMP情報基盤の利用を無料開放する施策（SME無償利用サービス）を昨年度に引き続き第2期（平成26年度から2年間の計画）として実施した。

## 2. アーティクルマネジメント推進事業

アーティクル（部品や成形品等の別称）が含有する化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的な仕組みを作り普及させることを目的に設立したアーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）を下記基本活動方針に従い内部特別会計組織として運営した。

平成27年度は、次の活動基本方針に則り活動し、下記の成果を上げた。

平成27年度活動基本方針

- (1) 経済産業省の「新情報伝達スキーム（chemSHERPA）」の運営をJAMPが担うことを前提として準備を進める。

(2) これまでのJAMPの仕組み(管理ガイドライン、A I S / M S D S p l u s ・管理対象物質、JAMP-GP)を維持・更新し、会員の利便性向上に資する。

#### 平成27年度事業成果

- ① 経済産業省による化学物質安全対策(情報伝達の試行と標準化に関する調査事業)「新情報伝達スキーム(c h e m S H E R P A)のステアリングコミッティー及びそのワーキンググループ」にメンバーを派遣して、JAMPの知見・経験を踏まえ、提案・協力を行った。また、会員向けにc h e m S H E R P A対応説明会を開催した。
- ② 製品含有化学物質管理の標準化を推進する活動として、ガイダンス成型工程—不飽和ポリエステル樹脂(第1版)を公開し、ガイダンス機械加工[プレス加工編](第2版)、ガイダンス実装「プリント配線板等の電子部品実装工程」(第2版)の英訳版を公開した。
- ③ 製品含有化学物質管理の普及のため、継続してJAMPの基礎講座(13回開催)、導入講座(2回)の運営管理を実施した。また、認定講座委託事業者による実務者講座(国内20回、海外トライアル1回)を支援管理し、中国でも認定講座委託事業者による導入講座をJ E T R Oの後援を得て各地で開催した(59回)。
- ④ アジア太平洋経済協力(A P E C)が開催する化学対話(平成27年8月フィリピン、平成28年2月ペルー)に出席し、c h e m S H E R P A概要及びJAMPの対応について説明し、環太平洋諸国の理解を深めた。
- ⑤ JAMP管理対象物質リストの改訂・維持・販売業務を引き続き実施した。
- ⑥ アカデミアアドバイザーボード委員を含めてシンポジウムを開催し、化学物質管理に関する国際的動向やJAMPの活動に対して学識者からの助言をいただいた。

### 第三 ライフサイクルアセスメント（LCA）

#### ・エコデザイン事業・地域支援事業

#### 1. LCA事業

##### （1）LCA開発普及事業

国内でのLCA事業として、民間企業・団体から外部コンサル事業10件を、また、環境省、農林水産省、経済産業省、復興庁、及び川崎市等の政府・自治体等の事業6件（一部再委託）を受注、実施した。また、外部コンサル受託の需要開拓に繋がる企業・官庁組織を対象とした集合型研修では、27企業・団体から参加を得た。LCA計算ソフトのMiLCAは新規・更新併せて約160ライセンスを販売した。

海外においては、受託事業を通じて、欧州委員会の環境フットプリント試行事業におけるパイロット技術事務局メンバーとしての参画、国連環境計画（UNEP）を中心とするLCAデータベース間の国際的な相互運用の実現を目指したネットワークづくりへの参画などを行い、これらの事業で得られた情報を集約し、国内の産業界等に向け発信した。

##### （2）LCAデータ管理・フォーラムの運営事業

LCAデータベースを公開し、LCAの普及・関連情報の発信等を実施するLCA日本フォーラムの運営を継続して受託した。特に、平成27年度はフォーラム創立20周年の節目にあたり、記念シンポジウム・祝賀会を盛大に開催した。また、LCA日本フォーラムデータベース整備事業を実施した。研究会については、「容器包装の環境効率」、「組織のLCA」が開催された。情報発信としてのセミナーは、主催3回、共催2回を実施し、主催だけでも延べ370名程度の参加を得るなど盛況であった。

#### 2. エコデザイン事業

「JEMAI環境ラベルプログラム」（エコリーフ／カーボンフットプリント（CFP）コミュニケーションプログラム）は、平成25年度に策定した中期行動計画に従い、関連のISO規格への意見提出、アジアや米国のプログラムホルダー等との積極的な協力的体制作り、海外向けWebサイトの整備によるJEMAIプログラムの情報発信力強化、CFPの認知度向上を目指した割引キャンペーン、オンライン活動、展示会出展及び大学などとの連携によるプロモーションの展開に力を入れた。エコリーフとCFPの、統合プログラムへの移行については、アドバイザーボードのご意見等を踏まえつつ具体的な実施計画を策定した。また、2020年東京五輪・パラリンピックの調達制度や海外の環境情報開示制度に柔軟に対応できるように国内外の関連組織との連携強化や情報収集を強化

した。これらの活動とグリーン調達スキームにおける活用等の外部要因により、エコリーフは中期行動計画発表時のラベル登録数の目標を超えた。

### 3. 地域支援事業

平成27年度においては、新たに「地域支援ユニット」を創設し、地球環境に配慮した「豊かな地域社会と経済循環」の実現をテーマに、地域プロジェクトの創出支援、実態把握支援、ビジョン／事業計画策定支援、施策パッケージの提案支援、環境影響／経済効果等検証評価支援事業を展開した。

具体的には、環境省から「低炭素・循環・自然共生」地域創生実現プラン策定事業（北海道津別町）、地域内の再生可能エネルギー（電気・熱）や未利用熱の最大限活用支援検討委託事業、再生可能エネルギー等導入推進基金事業、経済産業省関東経済産業局から「新分野進出支援事業（ネットワーク形成支援型）」をそれぞれ受託し、実施した。

また、自主事業として「地球環境に配慮した豊かな地域社会と経済循環の推進に係る意向調査」（自治体首長向けアンケート）を実施し、地域ニーズの把握を行うとともに、エコプロダクツ2015には「地方創生ゾーン」を設け、本アンケート調査結果の発表や地域自治体等の情報発信を行い、ユニットとしての活動・広報を行った。

## 第四 環境技術調査研究等事業

### 1. 環境技術調査研究事業

平成27年度には、国、政府関係機関などからの委託を受けて、環境技術に係る標準や研究調査・開発を行った。

#### （1）標準化事業

##### ① 大気測定国際標準化等調査

ISO/TC146（大気質）/SC1（固定発生源）において日本が国際幹事となり規格化が進行している排ガス中のアンモニア、成分別揮発性有機化合物の自動測定法等について、引き続き規格化を推進した。新たに、排ガス中の水銀の測定法を新規提案すべく準備を進めた。また、TC146国内審議団体として日本工業標準調査会に代わり、ISO・JIS規格の5年毎の見直しや新規規格への投票や回答などの運営管理を行った。

## ② 水質測定国際標準化等調査

ISO/TC147（水質）において水中のアルキル水銀化合物の測定法や免疫測定法を用いたダイオキシン類の検出法について、新規提案の準備を進め、日本が国際幹事等を獲得し新規規格作成をリードする。また、日本提案で進行している流れ分析を使用したフッ素の定量の規格化等を推進し発行予定である。また、TC147国内審議団体として日本工業標準調査会に代わり、ISO・JIS規格の5年毎の見直しや新規規格への投票や回答などの運営管理を行った。

## ③ 温室効果ガスマネジメント等に関する国際標準開発

環境経営関連の国際標準化対応事業として、ISO/TC207/第3分科会（SC3）、第4分科会（SC4）、第5分科会（SC5）及び第7分科会（SC7）における環境ラベル、環境パフォーマンス評価、環境技術実証（ETV）、LCA、ウォーターフットプリント、温室効果ガス（GHG）マネジメント等の国際標準化に際して、国内の意見を取りまとめ対応した。また、GHG算定方法論の枠組みのガイドラインは日本がインドネシアとともに共同コンビナーとなって規格策定を推進中である。

日本が国際幹事等を獲得し新規規格作成をリードする。

また、TC207国内審議団体として日本工業標準調査会に代わり、ISO・JIS規格の5年毎の見直しや新規規格への投票や回答などの運営管理を行った。

## ④ 新技術導入のための工場排水試験法に関するJIS開発

近年の新しい計測技術及び環境への低負荷技術の導入、環境行政ニーズへの対応のため、見直し作業を行いJIS K 0102：2016（工場排水試験方法）・JIS K 0125：2016（用水・排水中の揮発性有機化合物試験方法）が発行された。

（官報告示2016/3/22）

## （2）気候変動適応に関する調査・研究

ISO/TC207において、気候変動の適応に関する規格策定が開始されている。ISO規格開発への貢献や規格発行後の日本での活用・展開の在り方を研究する「気候変動適応研究会」を立ち上げた。日本の気候変動適応への対応・評価に関する現状を理解し、地方自治体・産業分野の抱える関連課題等を共有した。

## 2. 国際交流活動事業

### (1) 人材育成支援及び公害防止に関する調査事業

ベトナム国を対象として、大気環境保全及び温暖化ガス削減の両面に係る人材育成、技術、法制度について支援内容の調査を行った。特に、日本の公害防止管理者制度をベースにした環境保全知識を有する人材育成のニーズ調査を行った。

## 第五 広報事業

### (1) 機関誌「環境管理」の発行

機関誌「環境管理」を毎月1回、約3,800部/回発行し、情報サービス及び環境管理の啓発普及に努めた。このうち、特集号のテーマは次のとおりである。

平成27年	4月	平成27年度環境政策／太陽光発電の現在
平成27年	5月	世界の水リスクと日本企業の課題
平成27年	6月	フロン排出抑制法と企業の課題
平成27年	7月	水素エネルギーの未来
平成27年	8月	地下水保全と規制強化
平成27年	9月	産業廃棄物と事業者の適正処理
平成27年	10月	ISO14001改正と企業戦略
平成27年	11月	化学物質管理最新動向
平成27年	12月	資源循環技術の未来
平成28年	1月	グループ環境経営2016
平成28年	2月	エコプロダクツ2015「わたしが選ぶクールな未来」
平成28年	3月	3.11東日本大震災と危機管理 ／ここまで進んだ簡易測定分析の技術

## (2) エコプロダクツ展事業

平成27年12月10日(木)から平成27年12月12日(土)にかけて第17回目となるエコプロダクツ展示会を東京ビッグサイトで開催した。

エコプロダク2015では、「わたしが選ぶ クールな未来」の開催テーマの下、702社・団体の出展と169,118名の来場があった。

今回は、平成28年12月8日(木)から平成28年12月10日(土)にかけて「エコプロ2016～環境とエネルギーの未来展」としての開催を予定している。昨年まで17年にわたり「エコプロダクツ」として開催してきた本展のタイトルを一新し、「地球温暖化対策と環境配慮」「クリーンエネルギーとスマート社会」を2大テーマに、持続可能社会の実現へ向けた取り組みを紹介していく。

## (3) 関西地区における会員等への情報提供

近畿経済産業局の協力のもと、関西地区において、業種・業態を越えた情報交換、情報共有を目的とした「関西環境管理懇話会」を主催するとともに、事業活動に大きな影響を与えている環境規制(化学品規制等)をテーマとしたワーキンググループと併せて5回開催し、延べ約75名が参加した。

## (4) 当協会会員向け広報サービスの提供

当協会会員に向け、協会ホームページ「J e m a i C l u b」を通じ、会員限定で環境技術・人材育成事業に関する国内の法改正動向や技術的情報を提供した。

## 第六 公害防止管理者等国家試験の実施

### 1. 平成27年度公害防止管理者等国家試験の実施

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に基づく「指定試験機関」として、経済産業省及び環境省の共管の下に、平成27年度公害防止管理者等国家試験を実施した。

#### (1) 試験地

札幌市、仙台市、東京都、愛知県、大阪府、広島市、高松市、福岡市及び那覇市

#### (2) 試験日及び試験区分

平成27年10月4日(日) 大気関係(第1種～第4種)、特定粉じん関係、一般粉じん関係、水質関係(第1種～第4種)、騒音・振動関係、ダイオキシン類関係、公害防止主任管理者



### (3) 合格者発表

合格者発表は平成27年12月15日付け官報公示により行うとともに、当協会ホームページに掲載した。

### (4) 受験申込者数、受験者数、区分合格者数及び区分合格率

試験区分	申込者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)
大気関係第1種	6,631	5,876	1,717	29.2
大気関係第2種	258	226	41	18.1
大気関係第3種	1,146	1,019	187	18.4
大気関係第4種	1,528	1,343	229	17.1
水質関係第1種	10,225	8,943	2,497	27.9
水質関係第2種	1,584	1,415	194	13.7
水質関係第3種	805	715	170	23.8
水質関係第4種	3,265	2,852	445	15.6
騒音・振動関係	1,843	1,559	382	24.5
特定粉じん関係	316	265	94	35.5
一般粉じん関係	426	390	96	24.6
ダイオキシン類関係	980	862	447	51.9
公害防止主任管理者	122	97	26	26.8
合計	29,129	25,562	6,525	25.5

## 2. 合格証書の交付及び再交付事務の実施

平成17年3月の「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則」の改正に基づき、平成18年4月から国家試験合格証書の発行事務及び再交付事務を当協会で開催している。

平成27年度における再交付事務処理件数は97件であった。

## 第七 公害防止管理者等資格認定講習の実施

公害防止管理者等資格認定講習の登録機関として、平成27年度公害防止管理者等資格認定講習を、全国9都市において30回の講習を実施し、次のとおり講習修了者1,979名に対し修了証書を交付した。

	修了者数	修了証書交付日
平成27年12月～平成28年1月実施分	788	平成28年2月12日
平成28年2月～平成28年3月実施分	1,191	平成28年4月14日

講習区分別の実施場所及び修了者数は次のとおりである。

講習実施区分	実施場所	修了者数
大気関係第1種	東京、大阪	7
大気関係第2種	仙台、東京×2、名古屋、大阪、広島、高松、福岡	73
大気関係第3種	札幌、仙台、東京×2、名古屋、大阪、広島、福岡	347
大気関係第4種	札幌、仙台、東京×2、名古屋、大阪、広島、高松、福岡	335
水質関係第1種	名古屋	10
水質関係第2種	仙台、東京×3、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、浦添	525
水質関係第3種	東京、名古屋、浦添	24
水質関係第4種	仙台、東京×3、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、浦添	210
騒音・振動関係	東京×2、名古屋、大阪、福岡	362
特定粉じん関係	東京、名古屋	5
一般粉じん関係	東京、名古屋、福岡	50
ダイオキシン類関係	東京、大阪	31
合計		1,979

## 第八 環境マネジメントシステム審査員の評価登録事業

### 1. 環境マネジメントシステム審査員評価登録

環境マネジメントシステム審査員評価登録センター（CEAR）では、公益財団法人日本適合性認定協会の認定基準JABPN200に基づき、「要員認証を実施する機関の認定の基準」であるISO17024（JIS Q 17024）に適合した環境マネジメントシステム審査員の登録業務を実施している。

平成27年度は、9月にISO14001-2015版の発行、11月にJISが発行されたことに伴う環境審査員のISO14001-2015（JIS Q 14001-2015）版への移行登録が必要なため、対応要件の検討を行い、平成27年12月16日から移行申請の受け付けを開始し、平成29年12月15日までを移行期限として移行登録を実施中である。

#### （1）筆記試験

CEAR筆記試験の受験者は平成28年3月31日までに、316名（前年：374名）であった。

## (2) 申請・評価

新規申請者は190名（前年：185名）であった。平成28年2月15日現在、CEAR登録審査員数は、主任審査員：1,206名、審査員：428名、審査員補：3,734名で合計5,368名となっている。

## 2. 環境マネジメントシステム審査員研修コース承認登録

平成27年度のCEAR承認研修コース実施機関は、1機関の承認返上があり、5機関となった。研修コース内容の内訳は、フォーマルコース5機関、資格拡大コース3機関、リフレッシュコース3機関となっている。

## 3. 登録審査員力量向上支援活動

### (1) 広報誌「CEAR」の発行と配付

広報誌「CEAR」は平成27年6月から3箇月ごとに計画どおり第57～60号を発行し、登録者と関係機関へ発送した。第56号～第59号（平成27年3月～12月）で「次期改訂版ISO14001への組織の対応について」を、第60号（平成28年3月）からは、「ISO14001：2015年版に基づく審査のポイント」の記事を連載として掲載を開始し、従来どおり、環境法の改正状況も連載で掲載している。

また、特集記事として「水質汚濁防止法改正 最新動向」、「環境パフォーマンス評価～ISO14031について～」、「CEAR講演会講演録（ISO14001：2015の改訂内容について）」、「製品に含有される化学物質の新たな情報伝達スキーム（chemSHERPA）の開発と今後の方針」を掲載し、審査員登録者の継続的な能力開発への情報提供を行った。

### (2) 講演会の開催

講演会を平成27年10月23日大阪、10月29日東京で開催し、昨年度に引き続きJRCA（マネジメントシステム審査員評価登録センター）と協賛で実施した。講演は、「ISO14001：2015の改訂内容について」（合同会社グリーンフューチャーズ社長・ISO/TC207/SC1国内委員会委員長 吉田敬史氏）、「CEARからのお知らせ」の2つを行った。今年度は約1,000名ほどの参加であった（前年度とほぼ同数）。また、欠席者にも内容を伝えるため、従来どおり広報誌「CEAR」59号に講演録を掲載配付し、ISO14001：2015の改訂内容の周知を図った。

### (3) 環境教材の提供

CEARホームページの審査員専用コーナーにて、旧来Eラーニングで提供していたコースのうち「ISO19011」、「環境法」、「ISO14000シリーズ」をPDFにして平成25年5月から掲載を始め、継続的な情報提供を行っている。そのうち、環境法を平成27年5月に平成26年度改訂内容を反映したコンテンツに改訂した。

## 第九 資源・リサイクル促進事業

資源の有効利用の観点から廃棄物の発生抑制、未利用廃棄物の再資源化、再生利用の高度化等を促進するために次に掲げる事業を行った。

### 1. 資源循環技術・システム表彰

廃棄物の発生抑制、使用済み物品の再使用、再生資源の有効利用に寄与する高度な技術又は先進的なシステムの特徴を有する優れた事業や取り組みの奨励・普及を図り、循環ビジネスを振興することを目的としてそれらを広く公募・発掘し表彰した。

なお、平成25年度からレアメタルリサイクル賞を新設して、リサイクルによるレアメタルの確保の取り組みを顕彰し、その更なる取り組みとともに技術・システムの普及を促進している。

平成27年度は19件の応募があり、外部有識者で構成する審査委員会での厳正な審査の結果、合計16件27社が受賞した。

#### ○ 経済産業大臣賞 2件4社

・使用済み家電品廃棄混合樹脂からの樹脂循環リサイクル

パナソニック株式会社アプライアンス社／パナソニック株式会社生産技術本部／パナソニックエコテクノロジーセンター株式会社

・一貫製鐵所ゼロエミッション化技術の開発・実用化

新日鐵住金株式会社名古屋製鐵所

#### ○ 経済産業省産業技術環境局長賞 2件4社

#### ○ 一般社団法人産業環境管理協会会長賞 5件7社

#### ○ 奨励賞 3件4社

#### ○ レアメタルリサイクル賞 4件8社

表彰式は、平成27年10月16日（金）に機械振興会館ホール（東京都港区）で開催した。

また、表彰式後開催の3R先進事例発表会において、受賞者から受賞概要をご紹介いただいた。

注) 3R：リデュース・リユース・リサイクル

## 2. リサイクル技術開発本多賞

本賞は、長年廃棄物のリサイクルの分野に携わってこられた故本多淳裕先生（元大阪市立大学工学部教授）のご提案・ご厚志により、3R技術の開発に従事する研究者・技術者等への研究及び技術開発の奨励を目的として平成8年に創設され、3Rに関する優れた報文の発表者を対象としている。

20回目となる平成27年度は、17件（研究報文14件、技術報文3件）の応募があり、有識者で構成する審査委員会での厳正な審査の結果、2件が受賞した。

表彰式は、平成27年10月16日（金）に機械振興会館ホール（東京都港区）にて資源循環技術・システム表彰と合同で開催した。

また、表彰式後開催の3R先進事例発表会において、受賞者から受賞概要をご紹介いただいた。

受賞者と報文名は、次のとおりである。

- ① 松野泰也（グループ代表、東京大学大学院工学系研究科マテリアル工学専攻）  
報文名：「臭化銅含有DMSO溶媒を用いた貴金属・レアメタル回収手法の開発」
- ② 平中晋吾（グループ代表、株式会社トクヤマ・チョダジプサム）  
片岡 誠（株式会社トクヤマ）  
山中誠次（チョダウーテ株式会社）  
報文名：「再結晶化処理プラントによる廃セッコウボードのリサイクル」

## 3. 3R先進事例発表会の開催

「資源循環技術・システム表彰」表彰式及び「リサイクル技術開発本多賞」表彰式に引き続き188名の参加者を得て開催した。

本発表会においては、経済産業省から基調講演「資源循環政策に関する最近の動向」、平成27年度の資源循環技術・システム表彰及びリサイクル技術開発本多賞の受賞者から受賞内容をご紹介いただいた。

## 4. 環境学習支援事業

循環型社会形成の重要な担い手である小学生、中学生、高校生、地域市民を対象とした環境学習に対する支援の一環として、3R学習教材（容器包装リサイクル）の貸出を16件行うとともに、小学校高学年向け3R学習教材副読本「3Rスリーアール」5,652冊、リーフレット「3Rって何だろう？」小学生向け4,843冊、教師用解説書315冊を学校等の要請に応じて配付した。

また、小学生向け環境リサイクル学習ホームページに「サンフランシスコのゼロウェイスト」、「シンガポールの3R」や子供達からの質問の多い事柄に関する補足説明を追加した。さらに、教科書の平成27年度改訂に対応する記述を追加するなど内容の充実を図った。中学生・市民向け環境リサイクル学習ホームページは、中学校・高等学校の授業の中で活用できる内容への改訂の検討を行った。さらに、小・中学生からの様々な質問に回答して環境学習の支援を行い、3Rに関する関心の向上に努めた。

なお、上記教材のより一層の活用を図るため、4教科の小学校教育研究会全国大会の紀要に当ホームページ、教材の利用の呼びかけ広告を掲載するとともに、公的機関主催の環境展示会に出展し、3R学習教材を紹介した。

以上の実施にあたっては、環境教育関係者で構成の委員会を設置し、内容を検討した。

## 5. 3R動向把握

### (1) リサイクルデータブックの作成等

持続可能な循環型経済社会の実現の基礎となる先進事例、統計、法制度、施策等の情報を収集してリサイクルデータブック2015を編集・制作し、地方自治体、業界団体等関係機関に配付した。なお、本年度の新たな試みとして、欧州のリサイクル、資源効率に関する取り組みの進捗状況を調査し、統計データを掲載した。

また、旧財団法人クリーン・ジャパン・センターが作成した報告書等約1,000冊(PDF)を、継続的にホームページで一般公開している。

### (2) 循環経済の実現に向けた検討会

RE (Resource Efficiency: 資源効率) とCE (Circular Economy: 循環経済) に係わる国際情勢の変化に適切に対応しつつ、国内資源循環の高度化・効率化を推進するための検討会を立ち上げた。

## 6. レアメタルリサイクル促進事業

政府のレアメタル確保戦略政策(平成21年策定)の四本柱の一つに、リサイクルによるレアメタルの国内循環が位置付けられている。

近い将来これらレアメタルを含有する使用済製品の排出増加が見込まれ、また、リサイクルが経済的に成り立つ状況を実現することが重要な5鉱種(ネオジム、ジスプロシウム、タンタル、コバルト、タングステン)の国内循環を促進するために、次の取り組みを行った。

#### (1) レアメタルリサイクルの先進事業発掘

NEDOやJOGMEC等の助成先、各企業・研究機関の技術報告書、メディア情報等を調査・抽出し、対象事業・研究担当者との面談を実施。先進的な取り組みと判断したものについては、当センターが運営するレアメタルリサイクルホームページへの掲載や「資源循環技術・システム表彰」への応募を働きかけた。

#### (2) 消費者、事業者等への情報提供

レアメタルリサイクルホームページを改訂し、ヘッダーの見直しや「リサイクル先進事業」と「リサイクル実施企業」のページ間の連携強化等を図ることで、リサイクルの担い手である事業者の利便性（必要な情報へのアクセスのし易さ等）を向上させた。

#### (3) 情報交換共有の場の提供

上記レアメタルリサイクルホームページ改訂の一環として、事業者間の情報交換の利便性を向上させた。

また3R先進事例発表会において受賞者と来場者が直接対話できる「交流コーナー」を新設。資源循環技術・システム表彰のレアメタルリサイクル賞受賞者と来場者の交流を深めた。

#### (4) レアメタルリサイクル事例調査

レアメタルリサイクルホームページに次の5件の情報を新たに掲載した\*。

- ・使用済みHEVモーター解体装置の開発とネオジム磁石回収事業（アサヒプリテック株式会社）
- ・セメント製造プロセスを利用した使用済みリチウムイオン電池からのコバルトリサイクル事業（太平洋セメント株式会社、松田産業株式会社）
- ・タンタルコンデンサスクラップからのタンタル回収技術（株式会社中部貴金属精鉱）
- ・ネオジム磁石スクラップから回収したレアアースの分離精製実用化（シーエムシー技術開発株式会社、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、国立研究開発法人産業技術総合研究所）
- ・使用済み自動車からのネオジム磁石および非鉄金属回収技術開発（三菱マテリアル株式会社、株式会社マーク・コーポレーション、株式会社ホンダトレーディング）

\* 「リサイクル先進事業」総掲載件数は23件（自動車関連8件、家電関連7件、パソコン関連4件、超硬工具関連2件、その他2件）

## 7. ホームページ事業

上記1. から6. までの内容を広く公開することを目的としてコンテンツの改訂や新規情報の掲載等、ホームページの運営を行った。

## 8. リデュース・リユース・リサイクル推進協議会事務局運営

当協会は、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会から事務の委託を受け、事務局の役割を果たした。

### (1) リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会は、3Rの推進に率先して取り組み、継続的な活動を通じて顕著な実績を挙げた個人・グループ、学校及び事業所等を対象として、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省の後援を得て「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」を行っている。

平成27年度は、平成27年10月27日（火）にKKRホテル東京（東京都千代田区）において表彰式を開催し、合計75件を表彰した。

#### ○ 内閣総理大臣賞 1件

『エコガニック with ノーマライゼーション』食品スーパーが提案する環境ループ事業

株式会社ウジェスーパー／株式会社ウジェクリーンサービス

#### ○ 文部科学大臣賞 1件

#### ○ 経済産業大臣賞 1件

#### ○ 国土交通大臣賞 10件

#### ○ リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞 62件

### (2) リデュース・リユース・リサイクル推進協議会活動強化

活動強化のために、以下の事業を行った。

- ・企画運営委員会の定期的開催（3回）
- ・行政と会員及び会員間の情報交換の場である3R連絡会の定期的開催（3回）
- ・会員団体等との共同情報発信
- ・過去の大賞受賞者のその後の活動の調査
- ・3R推進ポスターの募集、制作、配付
- ・優れた3R活動発表会の開催（1回）



### (3) 3Rキャンペーンマークの普及・利用促進

様々な3R実践活動や広報活動に広く利用されるように協議会会員、都道府県等に3Rキャンペーンマークの使用の手引きを配付し、管理、普及・利用促進に努めた。

また、昨年度に引き続き、3Rキャンペーンマークの使用の手引きをリデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰結果発表（冊子）に掲載し、普及・利用促進に努めた。

## 第十 産業と環境の会事業

### 1. 研究会・委員会事業

環境政策研究会、環境問題検討会、環境委員会及び環境懇談会を開催し、温暖化及びエネルギー政策に関連するテーマを中心に、産業界の関心の高い分野・テーマを取り上げた。それぞれの開催状況は下記のとおりである。

#### (1) 環境政策研究会

中央官庁の局長、審議官等を講師として招聘し、下記のテーマで4回開催した。

- ▶ 2030年を見据えた環境省の地球温暖化対策（平成27年6月）
- ▶ 地球温暖化問題について（平成27年10月）
- ▶ COP21を終えて（平成27年12月）
- ▶ パリ協定の採択と今後の地球温暖化対策の展望（平成28年3月）

#### (2) 環境問題検討会

中央官庁の各施策の責任者を講師として招聘し、下記のとおり6回開催した。

- ▶ エネルギーミックスの検討状況（平成27年4月）
- ▶ 約束草案提出に向けた検討状況（平成27年6月）
- ▶ 平成27年版・白書を読む会（平成27年6月）
- ▶ グリーン経済実現に向けた施策動向等（平成27年6月）
- ▶ 気候変動の影響の適応計画（案）（平成27年10月）
- ▶ 国際環境協力への取組－SDGsの採択等（平成27年11月）

#### (3) 環境委員会

大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会、廃棄物・リサイクル対策委員会、地球環境保全対策委員会、生物多様性保全対策委員会の5つの委員会を設置し、それぞれの委員会を以下のとおり開催した。

- ① 大気環境保全対策委員会

- ▶水・大気環境行政の動向（平成27年5月）※
- ▶大気環境行政の最新動向（平成28年2月）
- ② 水質・土壌環境保全対策委員会
  - ▶水・大気環境行政の動向（平成27年5月）※
  - ▶底層溶存酸素量、沿岸透明度の環境基準の検討状況について（平成27年7月）
  - ▶第8次水質総量削減の在り方について（平成27年10月）

※大気環境保全対策委員会、水質・土壌環境保全対策委員会の合同開催
- ③ 地球環境保全対策委員会
  - ▶地球温暖化対策を考慮した環境影響評価（平成27年9月）
  - ▶COP21を終えて（平成27年12月）
  - ▶地球温暖化対策推進計画の検討状況（平成28年3月）
- ④ 廃棄物・リサイクル対策委員会
  - ▶廃棄物・リサイクル行政の動向（平成27年5月）
  - ▶廃棄物行政の課題と今後の取組（平成27年10月）
  - ▶産業廃棄物行政の動向（平成28年3月）
- ⑤ 生物多様性保全対策委員会
  - ▶生物多様性と企業の取組（平成27年5月）
  - ▶Green Economyへの転換に向けて
    - －企業の生物多様性の取り組みを考える（平成27年9月）
  - ▶生物多様性の国内外の動向（平成28年3月）

#### （4）環境懇談会等

大気、水質・土壌、地球温暖化対策（国際動向及び国内施策）をテーマに会合を開催した。今年度は、第8次水質総量削減に関する施策動向を踏まえた会合が増えたこと等から、環境懇談会は年間9回開催した。

#### （5）運営会議及び企画協議会

運営会議（平成27年6月）及び企画協議会（平成27年5月、平成28年3月）を開催した。

## 2. 調査・研究事業

従来取り組んできたテーマ・分野（大気、水質、土壌等）を中心に、調査研究事業のための知見集積を行った。

### 3. 普及啓発事業

#### (1) 情報リスト

行政情報等を情報リストとして21回、計3,616件の提供を行った。

#### (2) シンポジウム等

シンポジウムを下記のとおり開催した。

- ① ビジネスと自然資本：森林及び水等の自然資本の利用・評価に関するシンポジウム  
(平成27年度緑と水の森林ファンド助成事業)

開催日 平成27年11月10日(会場：東京国際フォーラム)  
招聘者 宇野 聡夫 林野庁森林整備部計画課首席森林計画官  
佐藤 正弘 内閣府計量分析室参事官補佐  
山本 均尚 大日本印刷株式会社環境安全部長  
朽網 道德 富士通株式会社環境本部プリンシパルテクノロジスト

- ② 産業の水資源・水環境対策に関するシンポジウム

(平成27年度河川整備基金助成事業)

[東京]

開催日 平成27年12月10日(会場：東京ビッグサイト)  
招聘者 二瓶 泰雄 東京理科大学理工学部教授  
倉重 武志 アサヒビール株式会社社会環境部担当部長  
飯村 晃 千葉県環境研究センター水質環境研究室長  
早水 輝好 環境省大臣官房審議官

[大阪]

開催日 平成27年11月20日(会場：阪急ターミナルスクエア・17)  
招聘者 藤井 智康 奈良教育大学教育学部准教授  
丸山 俊秀 株式会社ダイセル  
レスポンシブル・ケア室環境対策グループ主席部員  
秋山 和裕 兵庫県農政環境部環境管理局長  
二村 英介 環境省水・大気環境局水環境課長

- ③ シンポジウム：環境情報開示・国内外のESG投資の動向等

(平成27年度トラスト未来フォーラム助成事業)

開催日 平成28年2月5日(会場：東海大学校友会館)  
招聘者 上妻 義直 上智大学経済学部教授

奥山 祐矢 環境省総合環境政策局環境経済課長

金井 司 三井住友信託銀行株式会社

経営企画部 理事・CSR担当部長

堀ノ内 力 日本電気株式会社品質推進本部長代理 兼 環境推進部長

## 第十一 一般事項

### 1. 環境管理関係企画行事に対する後援、協賛等の実施

国、地方公共団体、公益法人、新聞社等が主催する産業環境管理関係の各種行事について、後援又は協賛等を行った。

### 2. 産業環境管理に関する発明、考案、貢献等に対する表彰

平成27年10月30日、平成26年度の当協会機関誌「環境管理」に発表された論文のうち、下記2編を優秀論文に選び副賞を添えて表彰した。

- ① 平成26年8月号 総合判断説・再考  
北村喜宣（上智大学法科大学院長）
- ② 平成26年12月号 化学プラント重大事故から学ぶこれからの安全管理  
中村昌充（東京工業大学イノベーションマネジメント研究科客員教授）

### 3. 協会事務局の組織及び人員

平成27年度末における協会事務局の組織は別表のとおりであり、年度末常勤役職員数は101名（内役員2名）で、本部87名、支部14名である。

### 4. 各種常置委員会等の運営

機関誌編集委員会 6回

## 第十二 総会及び理事会

### 1. 総会

#### (1) 平成27年度定時総会

平成27年6月18日、エッサム神田ホールにおいて419名（委任状提出者を含む）が出席して開催され、以下の各議案について審議の結果、全議案が原案どおり承認、可決された。

第1号議案 平成26年度収支決算書について

第2号議案 理事及び監事の選任について

報告事項 平成26年度事業報告書、平成27年度事業計画書、  
平成27年度収支予算書及び公益目的支出計画実施報告書

### 2. 理事会

#### (1) 第127回理事会

平成27年5月25日、エッサム神田ホールにおいて理事19名のうち14名が出席して開催され、以下の各議案について審議の結果、全議案が原案どおり承認、可決された。

第1号議案 平成26年度事業報告（案）

第2号議案 平成26年度収支決算（案）

第3号議案 公益目的支出計画実施報告（案）

第4号議案 理事及び監事の選任（案）

第5号議案 重要な使用人の選任（案）

第6号議案 定時総会の日時及び場所並びに目的である事項（案）

#### (2) 第128回理事会

平成28年3月22日、エッサム神田ホールにおいて理事18名のうち11名が出席して開催され、以下の各議案について審議の結果、全議案が原案どおり承認、可決された。

第1号議案 平成28年度事業計画（案）

第2号議案 平成28年度収支予算（案）

第3号議案 事務局組織の一部改正について（案）

第4号議案 基本財産及び特定資産の取扱規程等について（案）

## 第十三 登記事項

### 1. 理事変更登記

平成27年度定時総会において選任された18理事、3監事の登記を完了した。

## 第十四 会員等の異動

平成28年3月31日現在の会員の状況は、下表のとおりである。

区分	前年度末現在数	入会	退会	現在数
本部	249	5	7	247
北海道支部	21	0	1	20
東北支部	30	2	2	30
中部支部	76	0	1	75
関西支部	83	5	3	85
中国支部	81	0	4	77
四国支部	66	0	1	65
九州支部	40	1	0	41
計	646	13	19	640

## 第十五 平成27年度事業報告 附属明細書

平成27年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

## 別表

### 組織表

#### ① 本部組織表

役員	部門／センター	室	分掌事務
会長 専務理事 執行理事 理事 監事		コンプライアンス室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、内部規定等の遵守のための日常的 管理・改善に関すること。</li> <li>・外国為替及び外国貿易法等非住居者向け 技術等の提供に関すること。</li> <li>・各事業における業務規定等の評価及び改 善の勧告に関すること。</li> <li>・業務監査及びその結果に基づく勧告に関 すること。</li> <li>・コンプライアンスに関する教育及び研修 に関すること。</li> </ul>
	総務部門	総務室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協会業務の総合調整に関すること。</li> <li>・事業計画及び事業報告の作成に関するこ と。</li> <li>・総会及び理事会の庶務に関すること。</li> <li>・諸規定の整備に関すること。</li> <li>・人事、給与及び福利厚生に関すること。</li> <li>・職員の服務及び研修に関すること。</li> <li>・会員管理に関すること。</li> <li>・政府等に対する建議又は答申に関するこ と。</li> <li>・環境管理に係る発明、考案及び貢献等 に対する表彰等に関すること。</li> <li>・環境管理に係る各種相談に関すること。</li> <li>・委託調査事業等の予算及び契約事務の監 理に関すること。</li> </ul>

総務部門		経理室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経理に関する基本方針及び計画の立案に関すること。</li> <li>・ 収支予算書及び資金計画の作成に関すること。</li> <li>・ 収支決算報告書等の作成に関すること。</li> <li>・ 資金の管理及び運用に関すること。</li> <li>・ 会費、補助金、委託費等受入れに関すること。</li> <li>・ 借入金に関すること。</li> <li>・ 受託及び委託に係る契約の審査に関すること。</li> <li>・ 金銭、手形及び有価証券の出納及び保管に関すること。</li> </ul>
		企画・広報室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 協会業務の企画に関すること。</li> <li>・ 協会業務の広報に関すること。</li> <li>・ 機関誌「環境管理」の発行に関すること。</li> <li>・ 機関誌編集委員会に関すること。</li> <li>・ エコプロダクツ展示会の企画・立案、運営、広報に関すること。</li> </ul>
環境管理部門		人材育成・出版センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公害防止管理に関する教育事業・通信教育事業等の実施に関すること。</li> <li>・ 公害防止管理者等のリフレッシュ教育事業等の実施に関すること。</li> <li>・ 環境経営、環境管理の推進に必要な人材のスキルアップ事業の実施に関すること。</li> <li>・ 環境マネジメントシステムの構築支援事業及びその他環境に係るコンサルティング、調査・教育・研修事業、受託事業の実施に関すること。</li> <li>・ 環境に係る各種書籍及び教科書の出版に関すること。</li> <li>・ 電子媒体等による情報提供サービス、環境に係る各種ソフトウェアの頒布、顧客管理及び広報に関すること。</li> </ul>



環境 管理 部門	国際協力・技術センター		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大気、水質、土壌及び産業廃棄物等に係る環境保全の技術的な調査、研究及び指導に関すること。</li> <li>・環境管理に必要な制度、技術及び手法等に係る専門家派遣及び海外研修生受入事業等並びに海外技術移転プロジェクト等の実施に関すること。</li> <li>・環境管理技術及び製品の環境調和に係る標準規格についての調査</li> <li>・研究並びに国際標準対応国内委員会の運営及び事務局業務に関すること。</li> </ul>
	カーボンマネジャー登録室		<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ・温室効果ガス削減等に係る人材の育成、評価・認定、登録管理に関すること。</li> </ul>
化学 物質 総合 管理 部門	国際化学物質管理 支援センター	化学物質管理情報室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サプライチェーンを通じた化学物質及び製品含有化学物質に係る管理手法、制度的枠組み等の調査、研究及び開発に関すること。</li> <li>・製品含有化学物質の情報管理に係る情報の収集、提供の実施に関すること。</li> </ul>
		法令対応支援室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化学物質管理法令に係る登録・届出等の支援に関すること。</li> <li>・化学物質管理法令に係る代理人の選任及び管理・監督に関すること。</li> <li>・化学物質管理法令に係る人材の教育・育成及びコンサルティング等に関すること。</li> <li>・化学物質管理法令に係る運用等の調査、研究及び開発に関すること。</li> </ul>
	J AMP情報センター	J AMP情報業務室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品含有化学物質等に関する情報伝達のためのIT基盤の整備・運用、IT技術等に関する調査、研究及び開発、情報の収集、提供、啓発及び普及の各活動に関すること。</li> </ul>

	製品環境部門	LCA事業推進センター	LCA事業室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ LCA手法の研修事業及び導入支援（コンサルティング）事業の実施に関すること。</li> <li>・ LCA計算ソフトの開発及び頒布に関すること。</li> <li>・ LCAデータベース管理運営及びLCAに関するフォーラムの運営に関すること。</li> <li>・ 環境適合設計（DfE）に係る調査及び研究に関すること。</li> <li>・ 環境配慮設計に係る手法、データ及び制度についての情報の収集</li> <li>・ 信並びに海外関係機関との交流、協働等に関すること。</li> </ul>
			エコデザイン事業室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製品の定量的環境情報開示事業（エコリーフ、カーボンフットプリント等）の運用に関すること。</li> <li>・ 製品に係る温室効果ガス排出量又は投入資源の低減化事業の実施に関すること。</li> </ul>
	試験部門	公害防止管理者試験センター	試験室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 試験センターの基本的事項に係る企画、立案等に関すること。</li> <li>・ 試験実施の総括に関すること。</li> <li>・ 試験の啓発、普及及び広報に関すること。</li> <li>・ 経済産業大臣及び環境大臣からの委託又は指定による公害防止管理者等資格認定講習の企画並びに実施に関すること。</li> <li>・ 公害防止管理者等の能力向上に係る情報提供等の活動の企画立案に関すること。</li> </ul>
		環境マネジメントシステム審査員評価登録センター	評価登録室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 審査員の評価、登録の管理。</li> <li>・ 審査員の力量評価に係る試験問題の立案作成。</li> <li>・ 審査員の力量向上に係る調査研究及び啓発普及。</li> <li>・ 評価登録内外関係機関と連携。</li> </ul>
			研修コース登録室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 審査員の訓練に係る研修コースの承認、登録の管理。</li> <li>・ 研修機関との連携。</li> </ul>

資源・リサイクル促進センター		<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の発生抑制及び資源としての有効利用に係る技術・システムの調査、奨励及び普及に関すること。</li> <li>・廃棄物の発生抑制及び資源としての有効利用に係る状況の把握及びその情報提供に関すること。</li> <li>・廃棄物の発生抑制及び資源としての有効利用に係る啓発及び学習支援に関すること。</li> </ul>
産業と環境の会センター		<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究会・委員会等事業に関すること。</li> <li>・会員に提供する情報サービス事業に関すること。</li> <li>・調査・研究及び普及啓発事業に関すること。</li> </ul>
アーティクルマネジメント推進協議会	業務推進室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サプライチェーンを通じた製品含有化学物質等の管理及び情報開示・伝達に関すること。</li> <li>・会員組織及び各委員会の運営及び管理に関すること。</li> <li>・アーティクルマネジメントに係る情報の収集・提供、調査・研究、啓発及び普及その他の各活動に関すること。</li> </ul>
<p>プロジェクトチーム          企画委員会事務局、IT・広報推進チーム、環境サイトアセッサー評価登録室チーム、地域支援ユニット調査研究チーム、地域支援ユニット調査研究チーム、地域支援ユニット新分野進出支援事業推進チーム</p>		

② 支部及び試験部門分室組織表

支部名（分室名）	役職名		分掌事務
北海道 東北 関東 中部 関西 中国 四国 九州	支部長	事務局長 (分室長)	支部業務全般 (試験実施事務)